

メキシコ – 政策金利を50bp引き上げ –

＜政策金利を6.25%に引き上げ＞

メキシコ中央銀行は2月9日（現地時間）、政策金利を50bp引き上げて6.25%にすることを決定しました。

声明文では「メキシコ経済については、企業投資が弱いものの、外需の改善と力強い個人消費により回復している」と指摘する一方、トランプ新政権の政策への不透明感がメキシコ経済への課題となるとしています。

インフレ率は、ガソリン価格改定と通貨安の影響から一時的に中銀の目標範囲を超えているとする一方、通貨安によるコアとサービス価格へのインフレ上昇圧力に言及しており、二次的影響を警戒していることも明らかにしています。中銀は、インフレ期待の上昇を抑え、金融政策の効果を高めるため、今回も利上げを決定しました。引き続き、インフレ要因を注視するとともに、メキシコと米国の金融政策の相対的な関係についても警戒するとしています。

＜メキシコペソは上昇＞

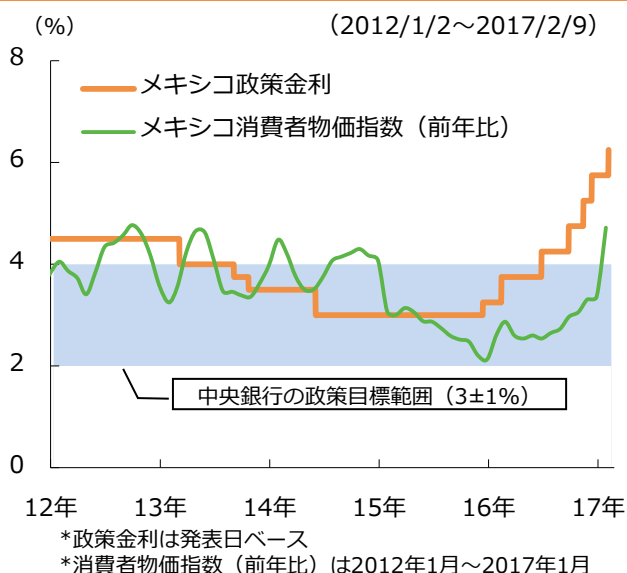
今回の50bpの利上げは市場予想通りでしたが、利上げ発表後のメキシコペソは対米ドルで上昇しました。2月9日の海外終値は1米ドル＝20.35メキシコペソ、1メキシコペソ＝5.5648円となっています。

＜今後の見通し＞

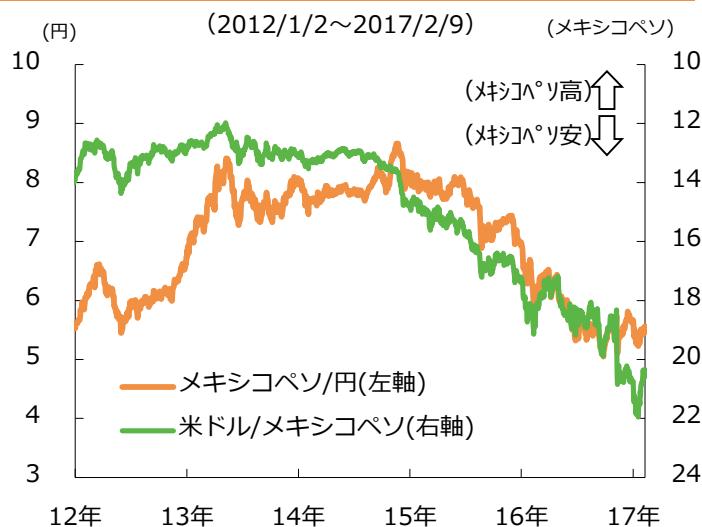
1月末に予定されていたペニャニエト大統領とトランプ米大統領の会談が先送りになったことで、メキシコ経済の先行きについて不透明感が高まった状況が続くと考えられます。ただ、NAFTA再交渉は早くても5月からと一定の時間的猶予があることや、米国側の当局者がNAFTA脱退を望んでいないとみられることは、メキシコペソをサポートする要因となる可能性があります。

中銀はメキシコペソの不安定な動きを受けて1月に為替介入を行っており、メキシコペソ安が急激に進む場面では今後も当局による対応が予想されます。メキシコペソが歴史的な水準まで低下していること、金利先高観が見込まれること、政府・中銀の政策対応が予想されることなどがメキシコペソの支援材料となる見込みです。

＜インフレ指標と政策金利の推移＞



＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会